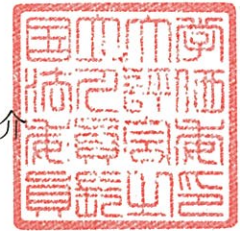


29国評委第6号
平成29年11月21日

各 国 立 大 学 法 人 学 長 殿
各 大 学 共 同 利 用 機 関 法 人 機 構 長

国立大学法人評価委員会委員長
北 山 禎 介



(印影印刷)

平成28年度に係る業務の実績に関する評価の結果について (通知)

国立大学法人評価委員会では、このたび、貴法人の平成28年度に係る業務の実績に関する評価を行いましたので、国立大学法人法第31条の3第2項の規定に基づき、その結果を通知します。

本件担当

(国立大学法人に関しては)

文部科学省高等教育局国立大学法人支援課
国立大学戦略室

TEL : 03-6734-2002

FAX : 03-6734-3388

(大学共同利用機関法人に関しては)

文部科学省研究振興局学術機関課
評価・調査分析係

TEL : 03-6734-4301

FAX : 03-6734-4086

平成28年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人九州大学

1 全体評価

九州大学は、自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証し、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究・教育拠点となることを基本理念に掲げ、九州大学アクションプランの実現に向けて躍進することを目指している。第3期中期目標期間においては、強み・特色を持つ研究分野を軸とした先端・融合研究や卓越した学術研究の推進、世界的視野を持って生涯にわたり高い水準で能動的に学び続ける指導的人材の育成、高度な医療の提供等による地域医療・国際社会への貢献、世界最高水準の教育・研究・診療を支える環境・基盤の整備、自律的改革の推進と機能強化、産学官民の強力な連携による地域創生への貢献等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、総長のリーダーシップの下、エネルギー分野における全学的な拠点を形成するとともに、第2次大学改革活性化支援制度の活用による学内資源の再配分を実施するなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成28年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所（PCNER）の機能強化のため、自然科学分野の外国人PI（Principal Investigator）を1名増員し、PCNERの光触媒分野との連携を推進している。さらに、アニュアルシンポジウム、PCNERセミナー等を計24件開催するとともに、世界トップレベルの大学から45名の研究者を招へいし、国際共同研究を実施している。（ユニット「大学の戦略的システム改革におけるPCNERの機能強化」に関する取組）
- 全ての分野において世界のトップ100大学に躍進することを目標に、研究の国際競争力の強化とこれによるレピュテーションの向上が世界大学ランキングの向上を実現するという基本方針の下、①強み・特色の徹底したアピール、②ブランディング、③インターナショナルコミュニケーションと連携の強化、④ステークホルダーの優先度への配慮、⑤ステークホルダーの分類による戦略的情報発信、⑥KPIの設定等によるレピュテーション・マネジメント向上の検証の5つの戦略からなる「レピュテーション・マネジメント戦略」を策定している。（ユニット「スーパーグローバル大学創成支援の事業推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○				
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 第2次大学改革活性化支援制度の活用による学内資源再配分

平成23年度から実施してきた大学改革活性化制度の実績を踏まえ、総長が指定する分野において、その教育研究活動を維持し活性化させる改革計画を支援する「全学改革推進枠（重点支援分、基幹支援分）」や、各部局の強み・特色を生かした改革計画を支援する「部局改革推進枠」を新設した「第2次大学改革活性化制度」を開始しており、全学改革推進枠5件、部局改革推進枠5件を採択し、21名分の教員ポストを再配分している。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 部局インセンティブ経費の大幅見直しによる大学の活性化

部局インセンティブ経費（大学改革推進経費）の予算額を10億7,700万円（対前年度比8億1,589万円増）へと大幅に拡充するとともに、配分のための評価指標を大幅に見直し、国際通用性を持った教育システムの構築による教育力の強化、研究力の更なる高度化やレピュテーション向上への取組、人材の多様化による組織の活性化の促進等、大学の機能強化の方向性に沿った活動状況を評価する指標を導入し、大学全体の活性化に貢献する部局に対して重点的な予算配分を実施している。

○ 保有資産を有効活用するための取組

大学保有施設等の有効活用を促進するため、学内ネットワーク上に構築したスペース管理システムを活用して、教育研究スペースの全施設の利用状況を調査（調査対象面積約70万5,000㎡・調査対象室数約1万1,000室）しており、全施設の現状把握・分析を可能としている。あわせて、講義室予約システムに講義室の稼働率を自動集計する機能を追加し、稼働率の低い講義室の運用方法の見直しを可能とするとともに、稼働率調査に対する業務量を大幅に削減している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでおり一定の注目事項がある

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、一定以上の注目すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ IR室の設置による情報の一元化及び機能強化改革の推進

大学の諸活動に関する情報を一元化し、それを活用した迅速・大胆な改革を行うため、「インスティテューショナル・リサーチ室（IR室）」を新設し、学内に散在する保有IR情報(269件)を収集したIRデータリストの作成や研究分析ツールの導入等を実施している。IR情報の集約により、執行部に対し大学運営に係る意思決定に資するための情報の分析・提供等が実施されるとともに、研究分析ツール導入により研究者の負担が約4割軽減されるなど、業務の効率化が図られている。

○ 第3期中期目標期間評価に向けた業務改善

第3期中期目標期間における国立大学法人評価において効率的な作業を行うため、毎年度、定義を明確にした根拠資料を経年で収集する体制を構築し、事務局と部局において収集する情報の重複等を防ぎ効率的な収集・蓄積を開始している。あわせて、3年を期間として実施している「教員活動評価」について、評価の期間を1年延長し法人評価の時期に合わせることで、教員活動評価で収集した情報を法人評価等の評価書作成に活用できるように制度を変更している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等 ④広報・同窓生

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載16事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、平成27年度評価及び第2期中期目標期間評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が実施されているほか、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 実証キャンパスとしての機能を最大限活用した新技術確立への貢献

伊都キャンパスの特徴である新システムの創造にチャレンジする実証キャンパスとしての機能を最大限活用し、大学、企業及び福岡市による「スマートモビリティ推進コンソーシアム」を設立し、自動運転バスの実証実験を開始しており、平成28年度は、キャンパス内の閉鎖された道路において自動運転バスの安全性を検証する実証実験を実施するとともに、社会的受容性の向上を目的に、報道機関や学生・教職員向けのデモンストラーションを実施している。

平成28年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。

○ 研究活動における不正行為

工学研究院の学術研究員（当時）が第一著者として執筆した論文について改ざんを行っていた事例があったことから、研究倫理教育の強化を図るなど、再発防止に向けた組織的な取組を実施することが望まれる。

○ フィールド実習における学生の死亡事故

基幹教育における総合科目「フィールド科学研究入門“屋久島プログラム”」において、文学部1年次生が死亡する事故が発生しており、大学や学部、担当教員等が、それぞれの立場で行うべき安全管理・安全教育を十分に行っていなかったと認められることから、再発防止に向けた組織的な取組を行うことが望まれる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成28年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

○ 先進的な教育手法等を広く学内外に提供するための体制整備

基幹教育院は、大学の職員の組織的な研修等を実施する機関として教育関係共同利用拠点（次世代型大学教育開発拠点）に認定され、基幹教育院の組織文化を生かしたりベラルサイエンスの取組や、授業運営及び成績評価に必要なスキル、教育効果を高めるための教育デザインに関する研修プログラム等を実施しており、国立大学40機関、公立大学7機関、私立大学69機関、高等学校21校、独立行政法人や企業等12機関から総勢438名が参加している。

○ エネルギー分野における全学的な拠点の形成

水素エネルギーに関する研究開発等における優れた研究実績や我が国のエネルギー分野での産学官連携の中核的役割を担っている大学の強みを踏まえ、学内研究者の結集、国内外の優秀な研究者・実務者の招へい、エネルギーに関する多様な理工学および社会科学の統合・融合によって強みをさらに強化し、グローバルに深刻化するエネルギー・環境・経済の複合問題の解決と持続発展可能な社会の実現にオール九州大学として貢献するため、総長を機構長とする「エネルギー研究教育機構」を設置し、教授2名、助教2名相当の教員ポストを配分することで、研究教育活動を加速化させている。

○ 若手研究者が先導的・主体的に行う研究に対する支援制度の創設

研究助成、外部資金の獲得支援等を目的とした教員への学内研究支援制度「QRプログラム」を創設し、同プログラム内のプロジェクトとして、人社系の若手研究者が先導する異分野融合研究「つばさプロジェクト」(20件)や将来有望な若手研究者、女性研究者、外国人研究者に対しシードファンディング機能としての支援プログラム「わかばチャレンジ」(40件)を実施しており、平成29年度科研費への採択や財団による研究助成費の獲得につながっている。

○ 産学官の連携による市の施設を活用した研究拠点の設置

大学の研究所を市の施設に誘致した産学官によるオープンラボとして「九州大学ヘルスケアシステムLABO糸島」を福岡県糸島市の公共施設内に開所し、大学の知見活用や他企業の紹介、糸島市の地域団体や被験者などの紹介、住友理工株式会社の開発や現地調査等を積極的に展開しており、産学官がそれぞれの特徴を生かした研究教育活動や新たな技術開発を推進するとともに、地域包括ケアシステムをはじめとする地域福祉の向上等の成果を得ている。

○ 国際化を全学的に推進するための仕組みの構築

国際化を全学的に推進するため、外国人教員6名から成る「九州大学外国人教員アドバイザーグループ (SHARE-Q International Advisory Group)」を設置し、全体ミーティング（計3回開催）を経て、国際化への提案として「Proposals for the Internationalization of Kyushu University九州大学国際化への提案」を取りまとめている。同提案に基づき、平成29年度に配偶者帯同雇用制度の制定やサバティカル制度の見直し等を実施することとしている。

○ 核融合発電を目指した基礎研究の推進

応用力学研究所では、大学共同利用機関と共同利用・共同研究拠点の双方向型共同研究を実施しており、将来的に核融合発電を行う上で必須となる発電炉での安定な電気出力に生かすことが可能な研究成果として、球状トカマクの定常プラズマの維持時間1時間55分という世界最長の長時間運転に成功している。

共同利用・共同研究拠点

○ 共同利用・共同研究体制の国際化の推進

生体防御医学研究所では、世界最高水準の研究拠点形成を目指し、広く国際社会・研究者コミュニティと連携してイノベーション創出に貢献するために、英語版ウェブサイトと申請書類による国際公募を行い、平成27年度から2倍増の6名（米国2件、シンガポール1件、大韓民国3件）を採用するなど、共同利用・共同研究の国際化を積極的に推進している。

○ 大学共同利用機関法人との組織連携による共同利用・共同研究体制の整備・充実

マス・フォア・インダストリ研究所では、情報・システム研究機構統計数理研究所と学術交流協定を締結して合同シンポジウムを開催しており、双方の研究所の教育・研究や産学連携等の機能強化を図るなど、大学共同利用機関法人との組織連携による共同利用・共同研究体制の整備・充実を行っている。

○ エピゲノムの本質解明を目的とした共同利用・共同研究を通じた学術研究の推進

情報基盤研究開発センターでは、多階層生体防御システム研究拠点の構成拠点である生体防御医学研究所による大規模シーケンサー解析及び国際ヒトエピゲノムプロジェクトへのデータ公開を支援するため、500TBのディスク領域を提供することでエピゲノムの研究を推進している。その結果、新たなクロマチン構成因子Over Lapping DiNucleosomeの同定に成功している。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 臨床研究中核病院としての取組の充実

ARO次世代医療センターにおいて、新たに医師主導治験6件及び先進医療2件の支援など、ARO機能の継続・充実を図るとともに、人を対象とする医学系研究に関する標準業務手順書の見直し、臨床研究・治験従事者研修会の開催、臨床研究・治験業務を適正に実施できる医師等の人材養成を実施するなど、臨床研究中核病院としての取組を充実させている。

○ 国際遠隔医療教育にかかる特色ある取組の実施

国際遠隔医療教育ネットワークについて、新たに23か国75施設との間で遠隔医療教育のための映像・音声の双方向通信環境を整備し、合計59か国514施設と通信環境を構築しているほか、ラテンアメリカにおける早期胃がんの遠隔教育プロジェクトを立ち上げ、ラテンアメリカとの遠隔講演や会議を15回開催するなど、国際遠隔医療教育にかかる特色ある取組を実施している。

(診療面)**○ 熊本地震に対する医療提供及び支援の実施**

平成28年4月に発生した熊本地震では、熊本大学医学部附属病院を含む複数の医療機関から延べ87名の患者受入を行っているほか、熊本大学医学部附属病院に対する全国の国立大学病院からの支援に係る統一窓口として、必要な物資に関する情報提供、飲料水・食料等の支援可能物資の取りまとめを行うなど、災害時の医療提供及び支援に貢献している。

○ ロボット支援手術における医療水準向上に向けた取組の実施

臨床教授制度を活用した福岡市との共同事業として、膝腫瘍に対するロボット手術において世界有数の執刀経験者であるピッツバーグ大学（米国）の教授を招へいして開催した、最新のロボット支援による膝切除の実践とその将来像についての講演会の様子を国内外の医療機関等にライブ配信し、意見交換を行うなど、ロボット支援手術における医療水準の向上に向けた取組を実施している。

(運営面)**○ 国際医療の提供に向けた体制の整備**

平成29年2月に外国人患者受入医療機関認証制度（JMIP）を受審し、外国人対応マニュアルや院内表示の外国語表記の整備等を実施した結果、平成29年3月に全国の大学病院として3番目となる認定を受けるなど、国際医療の提供に向けた体制を整備している。